



2023年3月14日

各 位

会 社 名 SMN株式会社
代表者名 代表取締役社長 井宮 大輔
(コード番号：6185 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 鈴木 勝也
(TEL. 03-5435-7930)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について（売買代金基準）

当社は、2021年12月14日において、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示し、2022年7月29日に「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」を開示しております。

今般、2022年1月から同年12月までの上場維持基準（売買代金基準）への適合状況が新たに不適合となりましたので、上場維持基準（売買代金基準）への適合に向けた計画書を提出いたします。

また、上場維持基準（売買代金基準）への適合に向けた計画期間は2025年12月31日であります。

なお、現時点において2021年12月14日に開示いたしました「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載の基本方針、計画期間(2026年3月期)については変更ありません。

記

1. 1日平均売買代金

当社は2022年1月から12月における1日平均売買代金について、プライム市場上場維持基準を充たさない旨の通知を東京証券取引所より受けております。当社は、2021年12月3日に公表した中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の取り組みを継続することで、当該項目において中期経営計画の達成状況が公表される2025年12月31日に上場維持基準を充たすことが可能と思慮しており、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		1日平均売買代金（億円）
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月末時点 (移行基準日) ※	— 適合
	2022年12月末時点 (基準日) ※	0.13 億円 不適合
上場維持基準		0.2 億円
当初の計画に記載した計画期間		2026年3月期

※ 東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（2023年2月28日時点）

（1）売買代金の向上

2021年6月末時点では1日平均売買代金について適合しておりましたが、2022年8月10日に「第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」で開示いたしました読売新聞東京本社を割当先として第三者割当による新株式を発行し、流通株式比率が下がったことも影響し、2022年12月末時点では不適合となっております。

「1日平均売買代金」の主要要素である「株価（＝時価総額）」を向上させるべく、以下の取り組みを実施することにより2026年3月期までに時価総額285億円以上の達成を目指してまいります。「1日平均売買代金」は株価を継続的に向上させることで増加すると考えており、現在の計画の取り組みを継続することで適合可能であると思慮しています。

①中期経営計画の実行を通じた持続的成長と企業価値向上の実現

2021年12月3日に公表いたしました添付の中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）を実行しており、2025年3月期に売上高200億円、営業利益15億円の達成を目指しております。当期においては、事業ポートフォリオ再編等による収益力の回復や、読売新聞東京本社とデジタルを軸とした広告ビジネスで協業していくことで合意し、連携を開始しております。さらに、大日本印刷株式会社、株式会社D2Cとも連携を開始しましたが、一部計画の進捗遅れ等により2023年3月期の業績予想の修正を行ったことから、一層の収益力の強化が必要であると認識しております。今後は、新規事業としてアドテクノロジー事業を中心とした既存事業を統合したワンストップDTCソリューションの提供開始と成長、また、新規事業との相乗効果により既存事業の利益拡大を図ることで持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に取り組んでまいります。DTCソリューションについては立ち上げ期にあり、2023年3月末までの体制構築と顧客の獲得を目指し取り組んできており、継続して進めてまいります。

②改訂コーポレートガバナンス・コード適合に向けたガバナンスの充実

2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードのプライム市場に求める水準を充たすべく、開示書類のうち必要とされる情報の英訳開示・提供について、決算短信及び招集通知の一部について2022年3月期より開示を開始しており、順調に進んでおります。機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームの採用などについては引き続き検討を進めており、これらの取り組みによりコーポレートガバナンスの一層の充実に取り組んでまいります。

③ESG経営への取り組み

環境・社会・ガバナンス（ESG）を重要な経営課題と位置付け、「余剰在庫・廃棄ロスの削減」、「福祉施設への支援」、「経営の効率化・経営の健全性の向上」など、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現について取り組んでおります。なお、現在の取り組みとしましては、紙資源の削減・機密保持とリサイクル活動、社内オンライン「食育マルシェ」を開催し社員の健康リテラシー向上を目指し、同時に実施している社員向け無農薬野菜販売とともに「こども食堂」などの福祉施設への無農薬野菜寄付による支援を行い、社会の貧困、格差課題解決に貢献する活動を行っております。また、地方創生SDGs官民連携プラットフォームへも参画しており、ガバナンスの充実と共に順調に進んでいるものと考えております。引き続き、これらの取り組みを進めていくとともに、その他の取り組みについても継続して検討してまいります。

（2）流通株式時価総額

流通株式時価総額の状況につきましては、2023年3月末の算出基準日の数値を確認後に改めて開示いたします。

以上